

## スリナム月間情勢報告

(2020年9月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

### 1. 概況

- サントキ大統領は、国会で治安対策や汚職防止を重視することを強調し、そのために国際的支援も得ると発言。
- 中央銀行は、対米ドルのスリナムドルのレートを大幅に切り下げたが、物価が上昇するとの反対も強い。
- 政府が提出した21年度予算では、財政赤字は対GDP比19.7%に上り、依然厳しい財政運営となる見込み。
- ポンペオ米 국무長官は、米 국무長官として初めてスリナムを訪問し、ラムディン外務大臣、アリ大統領等と会談。記者会見で、中国の投資には政治的代償が伴う、米国は略奪的な経済活動は行わないと述べ、中国側は即座に反論を発表。

### 2. 内政

#### (1) 新型コロナウイルス

- 1日付現地紙は、レイフンス教育大臣は、感染者と接触した可能性があるため、自主検疫中と報道。
- 5日付現地紙は、現地中国大使はラムディン外務大臣に対し、防護服等の医療品を寄贈したと報道。
- 13日付現地紙は、サントキ大統領は、週末の終日外出禁止は解除するが、27日まで午後8時から午前5時までの夜間外出禁止は継続するとの制限一部緩和を発表したと報道。27日付現地紙は、同大統領は28日から10月11日まで夜間外出禁止を午後9時から午前5時までに緩和すると発表したと報道。
- 24日付現地紙は、KLMはスリナム・アムステルダム間のフライトを今後週2便運航すると報道。
- 29日付現地紙は、オランダで感染増加に伴い、政府は、オランダからの渡航者に48時間以内のPCR検査及び到着後10日間の自費支弁の検疫を求めると発表したと報道。

#### (2) その他内政

- 2日付現地紙は、政府は前政権が実施していた各種委員会委員などへの法外な給与及び手当を即刻中止すると発表したと報道。
- 7日付現地紙は、ウーフダド前財務大臣は代理人を通じ、議会、検察を相手に、8月に議会が同前大臣の起訴を承認したことは違法で、無効を確認する訴訟を提起したと報道。

- 8日付現地紙は、本年第2四半期の犯罪件数は、窃盗件数が前年同期比で15%減等減少傾向にあるが、殺人は17件で第1四半期の9件から倍増、家庭内暴力は46件で、急増した第1四半期の103件から減少したと報道。
- 14日付現地紙は、サントキ大統領は、自らが設置した経済社会理事会の初会合に出席し、経済の安定性、社会平和、社会活動、持続可能な開発、経済成長と社会正義の実現が国家の団結を図るための重要事項となると述べたと報道。
- 20日付現地紙は、サントキ大統領は国会で、汚職事件の捜査は徹底的に行い、そのために国際的な支援も要請すると述べたと報道。
- 30日付現地紙は、29日サントキ大統領は国会で演説し、治安と汚職対策を重視し、そのためには関係省庁間の連携が重要と述べたと報道。

### 3. 経済

- 3日付現地紙は、ヌーモハメド公共事業大臣は、港湾のアクセスを改善する運輸事業及び競争性改善プロジェクトに関して、米州開発銀行代表団の訪問を受け、協力を満足を述べたと報道。
- 4日付現地紙は、スリナム企業協会は、米ドルとの交換レートを1米ドル当たり9.5スリナムドルから14スリナムドルに変更した、これは財務省が商業銀行に対し12～14スリナムドルの範囲での交換を認めたことに対応するものと報道。
- 10日付現地紙は、米企業のコスモス・エネルギーは、11年以降探査してきたスリナム沖合の油田探査権益をロイヤルダッチ・シェル子会社に2億米ドルで売却したと報道。
- 10日付現地紙は、中央銀行の政府側理事にラグバーシング経済学者（元農業大臣）が任命されたと報道。
- 16日付現地紙は、今年第58海区で3つの油田を発見したアパッチ社は、トータル社と共同で4番目の油田を試掘していると報道。
- 22日、中央銀行は、外貨準備高不足が深刻となっており、スリナムドルの対米ドルレートを7.4スリナムドルから14スリナムドルへの切り下げると発表。25日付現地紙は、切り下げ発表後、ガソリンや公共料金の値上げが起きており、切り下げに反対する声が強まっていると報道。
- 22日付現地紙は、ノルウェーのエネルギー調査企業の予測では、スリナムの石油埋蔵量は14億バレル以上と報告されたと報道。
- 25日付現地紙は、ブランズウィック副大統領は、04年にパタマッカ地区で5万ヘクタールの土地を中国企業（Zhen Hong Tai）に提供し、椰子油工場を設置したが、その業績が悪く、契約を改正すべきと述べたと報道。
- 29日付現地紙は、サントキ大統領は、21年度予算案を国会に提出し、歳入

は、153.5億スリナムドル、歳出は221.4億ドルで、財政赤字は67.9億ドルでGDPの19.7%に相当、社会的弱者への対応とコロナ緊急基金が含まれていると報道。

#### 4. 外交

- 3日付現地紙は、ジョリー駐スリナム仏大使は、同紙とのインタビューで、仏で有罪判決を受けているブランズウィック副大統領の存在が仏との関係に影響することはなく、政策で判断すると述べたと報道。
- 5日付現地紙は、政府は、仏領ギアナに発給している鉱業許可は期限切れとなっても更新せず、新規許可も発給しないと確認したと報道。
- 13日現地紙は、17日にポンペオ米 국무長官がスリナムを短時間訪問する、米 국무長官のスリナム訪問は史上初めてと報道。
- 15日付現地紙は、8日及び15日、ラムディン外務大臣は、現地の各国名誉領事と会談し、新政権の外交政策等を説明したと報道。
- 15日付現地紙は、インド外務研修所支援により、外務省は儀典に関するオンライン研修講座を実施したと報道。
- 17日付現地紙は、国連経済的、社会的及び文化的委員会の委員に、スリナムのラベンバーグ現委員が再選された、3期目の任期は21年から3年間と報道。
- 17日、ポンペオ米 국무長官は、スリナムを短時間訪問し、ラムディン外務大臣、サントキ大統領等との会談を実施し、大統領との共同記者会見では、スリナムの民主的政権移行を賞賛し、スリナムの経済成長のために協力すると発言。同長官は、中国の経済進出につき問われ、透明性、法の支配、汚職防止等の確保が重要、中国の投資には政治的代償が伴う、米国は略奪的な経済活動は行わず、価値と雇用を生み出す投資を行うと発言。これに対し、駐スリナム中国大使は、根拠のない中国批判と抗議声明を発出。
- 23日、アリ大統領は、国連総会一般討論演説（ビデオメッセージ）を行い、安保理改革、途上国の開発資金アクセス、国際司法裁判所（ベネズエラとの国境事案）、新型コロナウイルス、気候変動等を取り挙げた。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。